

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

若年層における交際相手からの暴力（デートDV）に関する意識や実態を把握し、市のDV防止基本計画の改定（令和2年度）及び今後の市のDV防止施策の推進に反映させるための基礎資料とします。

2 調査設計

（1）調査対象者

さいたま市内高等学校（7校）、市内大学（3校）の生徒及び学生

（2）調査方法

各学校に対して個別に協力要請を行い、協力校に対して調査票および回収用封筒の配布・回収を行いました。

調査票の回収については、生徒および学生自らが回収用封筒に封入・封緘することで、回答内容が本人以外の目に触れることのないよう配慮しました。

（3）調査期間

令和元年7月～9月

（4）調査内容

- ① 暴力に対する認識について
- ② 男女平等に関する意識について
- ③ デートDVの実態について
- ④ デートDVの発生要因について
- ⑤ 暴力の見聞きについて
- ⑥ デートDVの防止について

3 回収状況

	配布数 (票)	回収数 (票)	回収率 (%)	有効回答 (票)	有効回収率 (%)
高校	1,887	1,858	98.5	1,781	94.4
大学	890	831	93.4	791	88.9
合計	2,777	2,689	96.8	2,669 ※1	96.1

※1 学年が無回答のもの 97 票を含む

4 報告書の見方

- (1) 図表中の「n」(number of case の略) は、各設問の回答者数を示し、比率算出の基数となっています。複数回答の設問では、すべての比率を合計すると 100.0%を超えることがあります。
- (2) 調査結果の比率は、小数第 2 位を四捨五入して算出してあります。そのため、すべての比率を合計したときに 100.0%にならないなど、各項目の比率と、その合計が一致しないことがあります。
- (3) 各設問において、性別など調査対象者の基本属性にかかわる図表については、基本属性に「無回答」があるため、全体の数値と一致しません。
- (4) 年代別の分類では、「高校生」は高校生のみ、「大学生」には大学院生も含まれています。
- (5) 設問内の暴力行為については、以下のように 4 つに分類しています。

身体的暴力	「たたいたり、けったりする」 「物でなぐったり、物を投げつける」
精神的暴力	「携帯電話の着信・発信履歴やメールのチェックをする」 「LINE (ライン) や Facebook (フェイスブック) などの SNS (ソーシャルネットワークサービス) を執拗に監視したり制限する」 「常に自分の行動を報告させるように命じる」 「人前でバカにしたり、ののしったりする」 「思い通りにならないと、怒鳴ったり、脅したりする」 「何を言っても、無視をする」
性的暴力	「性的な行為を無理やりする」 「避妊に協力しない」
経済的暴力	「デート代やお金を無理やり出させる」

5 回答者の基本属性

(1) 性別

	男性	女性	無回答
令和元年度調査 (n=2,669)	40.3% (n=1,075)	56.2% (n=1,501)	3.5% (n=93)
平成26年度調査 (n=2,611)	41.0% (n=1,070)	54.9% (n=1,434)	4.1% (n=107)
平成21年度調査 (n=2,799)	46.6% (n=1,305)	50.4% (n=1,410)	3.0% (n=84)

性別では、男性が40.3%、女性が56.2%と、女性が15.9ポイント上回っています。

(2) 学年

	高校生 (小計)	高校 1年生	高校 2年生	高校 3年生
令和元年度調査 (n=2,669)	66.7% (n=1,781)	21.7% (n=580)	22.7% (n=605)	22.3% (n=596)
平成26年度調査 (n=2,611)	70.2% (n=1,832)	23.9% (n=625)	24.1% (n=628)	22.2% (n=579)
平成21年度調査 (n=2,799)	67.8% (n=1,898)	21.6% (n=605)	20.4% (n=570)	25.8% (n=723)

	大学生 (小計)	大学 1年生	大学 2年生	大学 3年生	大学 4年生以上	学年が 無回答
令和元年度調査 (n=2,669)	29.6% (n=791)	14.7% (n=392)	8.2% (n=220)	3.4% (n=91)	3.3% (n=88)	3.6% (n=97)
平成26年度調査 (n=2,611)	28.8% (n=751)	9.4% (n=246)	7.5% (n=196)	8.5% (n=222)	3.3% (n=87)	1.1% (n=28)
平成21年度調査 (n=2,799)	28.8% (n=807)	8.3% (n=232)	17.1% (n=480)	2.9% (n=81)	0.5% (n=14)	3.4% (n=94)

有効回答（票）のうち、高校生は66.7%、大学生は29.6%となっています。

(3) 年齢

	10代 (小計)	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳
令和元年度調査 (n=2,669)	84.9% (n=2,266)	15.3% (n=408)	21.6% (n=577)	23.0% (n=615)	15.1% (n=404)	9.8% (n=262)
平成26年度調査 (n=2,611)	81.1% (n=2,117)	16.5% (n=431)	21.2% (n=553)	23.5% (n=614)	11.9% (n=311)	8.0% (n=208)
平成21年度調査 (n=2,799)	78.6% (n=2,201)	7.2% (n=202)	21.5% (n=602)	21.7% (n=607)	19.3% (n=540)	8.9% (n=250)

20代以上 (小計)	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳以上	年齢が 無回答
11.2% (n=298)	6.3% (n=167)	3.0% (n=80)	1.3% (n=36)	0.3% (n=7)	0.0% (n=1)	0.3% (n=7)	3.9% (n=105)
14.7% (n=384)	7.4% (n=194)	4.0% (n=105)	1.6% (n=43)	0.7% (n=17)	0.4% (n=10)	0.6% (n=15)	4.2% (n=110)
18.1% (n=508)	12.2% (n=342)	3.2% (n=90)	0.5% (n=14)	0.4% (n=10)	0.5% (n=14)	1.4% (n=38)	3.2% (n=90)

年齢別では、17歳が23.0%と最も多く、次いで16歳が21.6%となっています。回答者全体のうち、10代は84.9%となっています。

(4) 現在の住所

	さいたま市	その他	無回答
令和元年度調査 (n=2,669)	48.2% (n=1,286)	48.4% (n=1,293)	3.4% (n=90)
平成26年度調査 (n=2,611)	45.5% (n=1,187)	50.5% (n=1,318)	4.1% (n=106)
平成21年度調査 (n=2,799)	53.3% (n=1,493)	43.6% (n=1,219)	3.1% (n=87)

さいたま市に住んでいる回答者は48.2%となっています。

6 他調査との比較について

(1) さいたま市「若年層における交際相手からの暴力(デートDV)に関する意識・実態調査」(平成26年度)	
対 象	さいたま市内高等学校(8校)、市内大学(3校)の生徒および学生
調査方法	各学校を通じた配布・回収(生徒および学生自身が封入・封緘)
調査期間	平成26年7月～9月
回収状況	有効回収率93.3%(高等学校98.5%、大学80.0%)
(2) さいたま市「若年層における交際相手からの暴力(デートDV)に関する意識・実態調査」(平成21年度)	
対 象	さいたま市内高等学校(8校)、市内専門学校・市内大学(4校)の生徒および学生
調査方法	各学校を通じた配布・回収(生徒および学生自身が封入・封緘)
調査期間	平成21年11月9日～12月11日
回収状況	有効回収率97.8%(高等学校98.7%、専門学校・大学95.8%)
(3) さいたま市「男女共同参画に関する市民意識調査」(平成28年度)	
対 象	市内在住の満20歳以上の男女5,000人
調査方法	郵送配布、郵送回収(礼状兼督促状1回送付)
調査期間	平成28年8月1日～8月22日
回収状況	有効回収率39.6%(男性30.1%、女性45.5%)
(4) 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年度)	
対 象	全国18歳以上の日本国籍を有する者5,000人
調査方法	調査員による個別面接聴取法
調査期間	平成28年8月25日～9月11日
回収状況	有効回収率61.2%(男性58.6%、女性63.6%)

7 調査結果の傾向

(1) 暴力に対する認識について

①言葉と内容の認知度（問1:P15~P17）

「DV」の認知度は言葉 96.0%、内容 89.3%となっています。平成 21 年度以降多少の増減はあるものの、おおむね同水準となっています。これは、満 20 歳以上を対象にしたさいたま市「男女共同参画に関する市民意識調査（平成 28 年度）」（以下市民意識調査）における認知度（言葉 95.4%、内容 87.4%）にほぼ等しく、高校生、大学生の間においてもDVへの認知度が深まっていることが示唆されます。

「デートDV」の認知度（言葉 64.6%、内容 49.0%）は平成 26 年度調査（言葉 59.4%、内容 47.9%）を上回り、平成 21 年度以降増加傾向にあります。しかし、市民意識調査（言葉 77.0%、内容 58.5%）との比較では1割前後下回り、「DV」に比べ十分浸透していないと考えられます。

※市民意識調査における認知度

言葉：「知っている」＋「聞いたことはあるが、内容は知らない」

内容：「知っている」

②暴力の認識について（問2:P18~P29）

身体的暴力、精神的暴力、性的暴力、経済的暴力のうち、身体的暴力については「暴力だと思う」割合が9割以上、性的暴力、経済的暴力は8割以上となっています。一方、精神的暴力については、「思い通りにならないと、怒鳴ったり、脅したりする」（92.5%）で「暴力だと思う」割合が9割を超える一方、「LINE(ライン)や Facebook(フェイスブック)などの SNS(ソーシャルネットワークサービス)を執拗に監視したり制限する」（59.8%）は約6割、「携帯電話の着信・発信履歴やメールのチェックをする」（39.8%）は約4割にとどまるなど、項目ごとの差が大きくなっています。

「暴力だと思う」割合は全ての項目で平成 21 年度以降増加傾向にあります。また、市民意識調査と比べ「たたいたり、けったりする」（市民意識調査 82.8%→本調査 90.4%）、「何を言っても、無視をする」（市民意識調査 45.3%→本調査 69.1%）、「性的な行為を無理やりする」（市民意識調査 80.6%→本調査 95.2%）などの項目は、本調査において暴力の認識が高くなっています。

※市民意識調査における調査項目

「たたいたり、けったりする」→「平手で打つ、足でける」

「何を言っても、無視をする」→「何を言っても長時間無視し続ける」

「性的な行為を無理やりする」→「いやがっているのに性的な行為を強要する」

③暴力に関する相談先の認知度（問3:P31～P33）

相談先の認知度は「最寄りの警察署」（49.0％）が約半数を占め、それ以外は1割未満となっています。一方、相談先を「1つも知らない」（40.7％）は約4割となっています。平成21年度以降、最寄りの警察署が突出する傾向に変化はありませんが、令和元年度は「1つも知らない」が減少し、4カ所の相談先の認知度がやや向上しています。

（2）男女平等に関する意識について（問4:P34～P39）

男女平等に関する設問のうち、「女性は男性の言うことをきくべきだ」は『反対』（「反対」「どちらかといえば反対」の合計）が86.0％と8割を超え、『賛成』（「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計）の2.8％を大きく上回っています。また、「女性は結婚したら、自分のことよりも家庭のことを優先して考えるべきだ」（賛成16.5％、反対64.5％）、「男性は外で働いて、女性は家庭を守るべきだ」（賛成20.5％、反対60.8％）も『反対』が過半数を占めています。一方、「男性は女性を守るべきだ」（賛成63.6％、反対20.5％）は『賛成』が6割を超えています。

平成21年度以降、4項目に『賛成』する割合は減少傾向にあり、「男性は外で働いて、女性は家庭を守るべきだ」については、市民意識調査（賛成31.7％、反対57.5％）を1割程度下回っています。一方、男性、高校生は『賛成』『わからない』の割合が女性、大学生を上回るなど、男女、年代による差異も見受けられます。

※市民意識調査における調査項目

「男性は外で働いて、女性は家庭を守るべきだ」→「男は仕事、女は家庭」

（3）デートDVの実態について

①交際相手の有無とDVの経験について（問5:P40、問6:P43、問11:P63）

回答者の中で交際相手がいる（いた）割合は52.3％、そのうちデートDVの被害経験があるのは16.8％、加害経験があるのは8.2％となっています。平成26年度（交際相手42.0％、被害経験26.6％、加害経験13.8％）に比べ、交際相手がいる（いた）割合が増加する一方、DVの被害・加害経験はそれぞれ減少しています。

大学生は交際相手がいる（いた）割合（高校生48.0％、大学生64.5％）が6割を超え、被害経験（高校生10.2％、大学生28.0％）、加害経験（高校生4.8％、大学生14.3％）いずれも高校生の3倍近いことから、デートDVのリスクが高いと考えられます。

②交際相手からの暴力（デートDV）の被害経験について（問6:P41～P42）

デートDVの被害経験は全ての項目で平成26年度を下回っています。内訳は「携帯電話の着信・発信履歴やメールのチェックをする」（10.4%）、「LINE(ライン)やFacebook(フェイスブック)などのSNS(ソーシャルネットワークサービス)を執拗に監視したり制限する」（7.7%）など、デジタル機器に関連した精神的暴力が上位を占めています。これらは暴力であるという認識が特に低い項目となっており（問2:P18）、全体的に被害経験が減少する中、やや突出する傾向がみられます。

上位2項目が男女共通である一方、男性は「何を言っても、無視をする」（男性4.1%、女性1.8%）や身体的暴力による被害経験が多くなっています。それに対し、女性は「常に自分の行動を報告させるように命じる」（男性3.5%、女性5.5%）や性的暴力で男性を上回っています。また、年代による差は男女差より大きく、大学生は全ての項目で高校生を上回っています。

③被害を受けた後の交際について（問7:P44）

被害を受けた後、「相手と別れた」割合は28.5%となっています。一方、交際を続けた割合は「別れたいと思ったが、別れなかった」（22.1%）、「別れたいとは思わなかった」（37.9%）の合計で6割を占めています。平成21年度以降「相手と別れた」は増加、「別れたいとは思わなかった」は減少傾向にありますが、依然「別れたいとは思わなかった」が「相手と別れた」を上回っています。

④別れなかった理由（問7-1:P45～P47）

被害を受けた後、交際相手と「別れたいと思ったが、別れなかった」理由として、「いつもされているわけじゃなかったから」（48.1%）など4項目が40%以上、「相手が別れてくれなかったから」（38.5%）など2項目が30%以上を占めています。過去の調査に比べ上位項目の差が縮小し、複数の理由が並立する傾向となっています。

また、「嫌だったけど、いいところもあるから」は男性（23.1%）と女性（50.0%）、高校生（31.6%）と大学生（48.5%）で差が開くなど、一部の項目は男女差、年代差が大きくなっています。

⑤被害が及ぼした影響について（問8:P48～P50）

被害を受けた人のうち、何らかの影響があったのは28.5%で、平成26年度（34.7%）をやや下回っています。具体的には「精神的に落ち着かなくなった」（20.9%）、「恋愛をすることが怖くなった」（11.9%）などとなっています。一方、「特に変化はない」（59.6%）は約6割を占めています。

⑥被害の相談先について（問9:P51～P53）

被害を受けた後、被害を相談した割合は44.3%、「どこにも・誰にも相談しなかった」割合は45.5%で、ほぼ拮抗しています。また、相談先としては「友人や知人に相談した」（42.1%）が突出して多くなっています。これらの傾向は平成21年度以降、ほぼ同様となっています。

また、被害を相談した女性（53.1%）が半数を超えるのに対し、男性は「どこにも・誰にも相談しなかった」（57.8%）が6割近くを占めており、相談の積極性について男女差が大きくなっています。年代別においても、「どこにも・誰にも相談しなかった」高校生（54.0%）と大学生（40.6%）の割合に、1割以上差が生じています。

⑦どこにも・誰にも相談しなかった理由について（問9-1:P55～P57）

被害を「どこにも・誰にも相談しなかった」理由として、「相談するほどのことではないと思ったから」（66.4%）が突出して多く、「愛情表現だと思ったから」（15.9%）など4項目が1割台で続いています。「相談するほどのことではないと思ったから」が突出する傾向は平成21年度以降継続していますが、特に男性（60.4%）より女性（73.2%）でその傾向が強くなっています。

⑧メールでの相談窓口の利用意向について（問10:P60）

被害をメールで相談できる窓口があった場合、「利用しない」（74.5%）が「利用する」（15.3%）を大きく上回っています。「利用する」割合は女性（20.4%）や大学生（18.2%）でやや高くなりますが、2割程度にとどまっています。状況次第では利用を検討する、LINE希望などの意見がある一方、「携帯電話の着信・発信履歴やメールのチェックをする」「LINE（ライン）やFacebook（フェイスブック）などのSNS（ソーシャルネットワークサービス）を執拗に監視したり制限する」といった環境下においては（問6:P41）、履歴やURLから相談の事実が露呈しないよう配慮を求める意見もよせられています（問15:P74）。

⑨交際相手への加害経験について（問11:P61～P62）

デートDVの加害経験は1項目を除き平成26年度を下回っています。内訳は「携帯電話の着信・発信履歴やメールのチェックをする」（3.7%）が最も多く、次いで「LINE（ライン）やFacebook（フェイスブック）などのSNS（ソーシャルネットワークサービス）を執拗に監視したり制限する」（3.0%）、「たたいたり、けったりする」（2.9%）などの順となっています。上位2項目は被害経験と共通ですが、割合は半数以下となっています（問6:P41）。また、「常に自分の行動を報告させるように命じる」（被害経験4.7%、加害経験0.9%）は被害経験に比べ、加害経験が特に低くなっています。

(4) デートDVの発生要因について

①加害行為の理由について (問 12:P64~P66)

加害行為の理由は「相手の愛情を確かめたかったから」(27.8%)が最も多く、「相手が自分を怒らせたから」(17.4%)、「イライラしていたから」(11.3%)が1割台で続いています。過去の調査に比べ、「相手の愛情を確かめたかったから」以外の項目が減少し、1位が目立つ傾向となっています。一方、「特に理由はない」(19.1%)にもかかわらず加害行為に及ぶケースも2割程度みられます。

②暴力をふるう可能性がある状況について (問 13:P67~P69)

加害行為をしたことがない人で、暴力をふるう可能性があると考える人は48.1%、「暴力をふるうことはない」と考える人は45.0%で、ほぼ拮抗しています。「暴力をふるうことはない」は平成26年度(52.4%)に比べ減少しています。暴力をふるう可能性がある状況としては、「イライラしている時」(25.0%)、「相手が自分を怒らせた時」(21.3%)が2割以上、「疲れている時」(15.5%)、「相手の愛情を確かめたい時」(13.4%)が1割以上となっています。

(5) 暴力の見聞きについて (問 14:P70~P71)

暴力を見聞きした割合は36.6%で、平成21年度(55.1%)以降減少傾向にあります。見聞きした内容は「携帯電話の着信・発信履歴やメールのチェックをする」(25.8%)、「LINE(ライン)やFacebook(フェイスブック)などのSNS(ソーシャルネットワークサービス)を執拗に監視したり制限する」(25.4%)が2割を超え、「常に自分の行動を報告させるように命じる」(14.5%)など4項目が1割台となっています。上位3項目は被害経験と共通で、いずれも精神的暴力となっています(問6:P41)。

(6) デートDVの抑止について (問 15:P72~P74)

デートDVの抑止策としては、「交際相手と日ごろからお互いのことについて話し合う」が64.2%で最も高く、次いで「すぐにでも相談できるように、身近な相談窓口を増やす」(51.8%)、「暴力をふるった者に対して、罰則を強化する」(44.1%)などの順となっています。まずは当人間の話し合い、それでも解決しないようなら相談、規制と段階を踏んだ対策が求められています。また、DVを行う相手と付き合わない、別れるという本人の毅然とした対応が必要だという意見も20件程度寄せられています。